テロリズムとの戦い

新田淳一

トランプ米大統領が就任直後に、不法移民対策として一部の国からの移民や難民を一時入国停止する大統領令を発し、州政府が差し止め訴訟を起こし、連邦地裁が発効の一時差し止めを行う、といったアメリカの一連の混乱は世界に衝撃を与えた。米国内でのテロを未然に防ぐ、という治安要素もそこには当然あったと考えられる。

「テロとの戦い」が世界中で唱えられ、各国は難民受入れなどに苦慮しつつ、しかし目にみえる成果が上がらない。規模の大小にかかわらずテロは依然として続き、日常生活を脅かす。いつまで我慢をすればよいのか、いつになったら安心できるのか、出口のみえない不安に、欧米諸国では過度な開放や移動の自由は制限するべきとの内向きな「自国第一主義」が台頭しつつある。

今回はここ数年の「テロとの戦い」に関するアジ研図書館所蔵図書や論考を紹介する。

デクスター・フィルキンス（有沢善樹訳）『そして戦争は終わらない―「テロとの戦い」の現場から―』（日本放送出版協会、2009年）。著者は『ロサンゼルス・タイムズ』や『ニューヨーク・タイムズ』の海外特派員の経験をもつジャーナリストである。アフガニスタン、そしてイラクでの赴任時に交わった人々の実態を日記風に綴ってゆく。実にさまざまな人々である。絶望に生きる市民、食うために戦う少年兵、だまされて兵士になった者、戦火の中で他人を守ろうとする人、命を落とす米軍兵士。報道ではみえてこない、戦争のなかにたたずむ人の姿が現実感をもって迫ってくる。この種の取材記は戦争や紛争があるたびに、いくつも著されてきた。いずれも著者らが問いかけるのは一貫して争いの無意味さだ。これからも「そして戦争は終わらない」ままで、同種の書物が出され続けるのだろうか。

ジル・ケペル（丸岡高弘訳）『テロと殉教――「文明の衝突」をこえて――』（産業図書、2010年）。著者は多数の著作があるフランスの代表的な政治学者・現代アラブ世界研究者である。本書は、（対）「テロ」と「殉教」の2つが対立しており、それぞれをてこに正しい世界を再構築しようとしたが、ともに失敗に終わり、政治的袋小路に陥ったとする。そこからどのような教訓を引き出すか、現実主義的な地政学的主張（とくにヨーロッパからの）が重要と説く。ヨーロッパの立場から、という色彩が濃い将来展望になっているが、逆にそのヨーロッパが中東から目を背け、内向きになっている現状は著者の目にどう映るのだろう。

桃井治郎『アルジェリア人質事件の深層―暴力の連鎖に抗する「否テロ」の思想のために―』（新評論、2015年）。2013年にアルジェリア南部の天然ガス施設が武装集団に襲われ、日本人を含め多数の犠牲者が出た人質事件の深層を多面的に探った図書である。事件を起こした武装集団にアルジェリア政府はなぜ強硬策をとったのか、テロを生んだアルジェリアの社会経済構造、現代テロの特徴とそれに抗するために、といった形で論は進んでいく。著者は「暴力論」を現代テロに照射し、その構造を解き明かそうとする。そして、テロリズムの直接的暴力を否定するだけでなく、構造的暴力（貧困や抑圧、差別など政治・経済・社会制度によって作り出される暴力作用）に対しても拒否し、反抗を続けることが、テロに抗する唯一の方策と主張する。

2015年11月にパリと近郊で同時多発テロが起きた。その事件を取り上げた雑誌論考から2つほど紹介しておく。ともに、**『世界』（2016年1月号、岩波書店）**の特集《終わりなき「対テロ戦争」》に所収されたものである。**内藤正典「ムスリムの分断を狙ったパリ同時多発テロ」**。筆者の見方では、事件後に出された犯行声明は、フランスを相手にした犯行声明ではなく、ムスリムに対する「呼びかけ」であったとする。西欧に生きる一般ムスリムの社会からの分断、あるいは彼らのなかでの分断は、新たな暴力を生み出す下地となる。

西谷修「『テロとの戦争』という文明的倒錯」。通常の戦争とテロとの戦争のあり様の違いを説くが、テロとの戦争は、「戦争である限りの対称性を免れず、無制約な戦闘は戦う側を『敵』に限りなく似させてしまう」という指摘には、考えさせられるものがある。

（にった　じゅんいち／アジア経済研究所　図書館）